JASDAQ

平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年５月13日

上 場 会 社 名	和弘食品株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2813	URL	http://www.wakoushokuhin.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 和山　明弘	
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役管理本部長	(氏名) 市川　敏裕	(TEL) 0134(62)0505
定時株主総会開催予定日	平成26年６月25日	配当支払開始予定日	平成26年６月26日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月26日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	5,533	0.3	104	△20.8	177	3.4	79	△9.2
25年３月期	5,518	-	131	-	172	-	87	-

(注) 包括利益　　26年３月期　76百万円(△44.4%)　　25年３月期　138百万円(-%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	9.72	-	1.9	3.0	1.9
25年３月期	10.70	-	2.2	3.1	2.4

(参考) 持分法投資損益　　26年３月期　-百万円　　25年３月期　-百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	5,892	4,127	70.0	504.07
25年３月期	5,931	4,091	69.0	499.66

(参考) 自己資本　　26年３月期　4,127百万円　　25年３月期　4,091百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	357	△396	△200	1,314
25年３月期	205	△854	413	1,504

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	-	0.00	-	5.00	5.00	40	46.7	1.0
26年３月期	-	0.00	-	5.00	5.00	40	51.4	1.1
27年３月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		△48.6	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	2,959	3.6	48	△49.9	40	△71.5	△5	△105.7	△0.63
通　期	5,825	5.3	40	△61.2	23	△86.8	△84	△205.9	△10.29

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―社 (社名)　　、除外　　―社 (社名)

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	9,493,193株	25年３月期	9,493,193株
②　期末自己株式数	26年３月期	1,304,805株	25年３月期	1,304,522株
③　期中平均株式数	26年３月期	8,188,505株	25年３月期	8,188,671株

(参考)　個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	5,542	0.4	207	51.4	301	70.4	202	118.1
25年３月期	5,518	△1.0	136	△42.3	177	△29.8	92	△34.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	24.73	-
25年３月期	11.34	-

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	5,965	4,202	70.5	513.25
25年３月期	5,905	4,065	68.9	496.51

(参考) 自己資本　　26年３月期　　4,202百万円　　25年３月期　　4,065百万円

２．平成27年３月期の個別業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	2,948	2.7	126	△30.3	81	△38.5	9.96
通　期	5,775	4.2	206	△31.5	104	△48.6	12.72

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の選定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等についてはＰ．２「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
３．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……18
（継続企業の前提に関する注記） ……18
（追加情報） ……18
（セグメント情報等） ……18
（１株当たり情報） ……18
（重要な後発事象） ……18

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス効果による円安で大手輸出企業を中心に業績が改善したことに加え、株高による堅調な個人消費、消費増税前の駆け込み需要などから景気は底堅く推移いたしました。

食品業界では、為替の円安や相場高騰などにより、光熱費や原材料費などが上昇し、一部の企業が値上げに動いたものの、多くの企業で採算の悪化が続きました。また、有名ホテル、レストランなどでの食材の偽装、誤表示や冷凍食品会社での農薬混入事件などにより「食の安心・安全」に対する不信、不安が高まり、業界に対して厳しい目が向けられました。

こうした状況のもと、当社グループでは、営業部門で、外食、中食向けの業務用調味料の拡販を図るため、営業開発部を設置し、新規開拓に力を入れるとともに、各営業支店が業務用卸企業との取り組みを強化すべく各種展示会などに積極的に参加し、業務用製品をアピールいたしました。また、インターネット上の集客サイト「ラーメンスープ・タレ.com」の充実を図り、ラーメン関連業界向けの業務用製品の拡販に注力いたしました。

商品開発部門では、営業スタッフとの同行によるスピーディーで的確な商品開発を積極的に行いました。また、純植物性の豚骨風ラーメンスープ、イカゴロのたれ、めかぶドレッシングなど他社に無い高付加価値差別化商品の開発に力を入れるとともに、業務用ラーメンスープに付随して販売する業務用ガラスープなどの開発にも積極的に取り組んでまいりました。

生産部門では、関東工場にボトル充填ラインを増設し、ボトル製品の生産性向上を目指しました。また、引き続き、カイゼン活動のレベルアップ、営業支店、商品開発部門との連携によるコスト低減に向けた取り組みを行うとともに、原材料などのコスト上昇を抑制すべく、購買業務の見直しを図ってまいりました。

米国子会社につきましては、現地生産に向けた準備を進めつつ、日本国内からの輸出商品の販売を推進すべく、営業活動に積極的に取り組んでまいりました。

以上の取り組みを進めるなか、当社グループにおきましては、重点的に取り組みを行った国内の業務用製品の販売は比較的堅調に推移したものの、別添用の小袋製品の販売が落ち込んだことなどから売上高が計画を6.9%下回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,533百万円（前年同期比0.3%増）となりました。また、営業利益は104百万円（前年同期比20.8%減）、経常利益は為替差益などが加わり177百万円（前年同期比3.4%増）、当期純利益は79百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

②次期の見通し

わが国の経済は、消費税、医療費、年金などの負担増加による家計への悪影響や消費増税前の駆け込み需要の反動などから個人消費の不振が予想され、景気の落ち込みが懸念されております。

食品業界では、円安、相場高騰などにより、光熱費や原材料費などコストが大きく上昇するなか、一部の企業では、価格より価値を訴求する戦略が取られるものの、多くの企業が消費者の一層の低価格志向を想定し、商品の税込み価格の据え置きや実質的な値下げに走るなど、川上インフレ、川下デフレの様相がますます強まりつつあり、今後、企業収益への悪影響が懸念される状況となっております。

こうした状況のもと、当社グループでは、次期を初年度とする三ヵ年の新中期計画を策定し、成長戦略に取り組んでまいります。具体的には、国内において、強みとするラーメンスープ関連の領域で業務用調味料市場の開拓、拡大に注力すると同時に、広く、外食、中食関連領域で業務用調味料市場の開拓、拡大に取り組んでまいります。また、わが国では、今後、少子高齢化、人口減少が急速に進行し、需要の急激な減少が予測されるため、海外市場への積極的な展開を図ってまいります。

米国では、生産拠点を設け、現地生産を行い、ラーメンスープ関連製品を手始めに業務用調味料市場の開拓、拡大を図ってまいります。また、アジアなど、その他地域につきましては、当面、国内製品の輸出拡大を図ることで市場の開拓、拡大を進めてまいります。

取り分け、米国につきましては、現地生産、販売体制の確立に向けて、工場の建設工事を推進するとともに、現地での営業活動を積極化し、年度内の工場稼働、生産、販売活動の本格化を目指してまいります。そのため、様々な経費の増加が見込まれており、その総額は、国内の利益に匹敵する規模となりますが、この米国事業を当社グループの将来を担う一方の柱として位置付け、集中して一気に先行投資を行い、積極的な取り組みを図ってまいります。

また、米国事業の立ち上がりを支えるべく、国内の収益基盤の強化に努めてまいります。そのため、営業、商品開発体制の見直しを行い、組織の活性化を図るとともに、東京、大阪の大消費地での営業力を強化してまいります。加えて、営業、商品開発、生産の各部門が連携し、品質、生産性の向上、製造原価低減を目指してまいります。さらに、「食の安心・安全」を一層追求すべく、全社的に品質を統括管理する品質保証室の体制を強化してまいります。

以上により、次期の連結売上高は5,825百万円（前期比5.3増）、連結営業利益は40百万円（前期比61.2%減）、同経常利益は23百万円（前期比86.8%減）、同当期純損失は84百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

（資産の部）

流動資産は前期末に比べ262百万円減少し、2,690百万円となりました。これは主に、預け金が305百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は前期末に比べ210百万円増加し、3,119百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が222百万円増加したことなどによるものであります。

繰延資産は前期末に比べ13百万円増加し、82百万円となりました。

この結果、総資産合計は前期末に比べ38百万円減少し、5,892百万円となりました。

（負債の部）

流動負債は前期末に比べ18百万円増加し、1,202百万円となりました。これは主に、賞与引当金が24百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前期末に比べ93百万円減少し、562百万円となりました。これは主に、長期借入金が100百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前期末に比べ74百万円減少し、1,765百万円減少となりました。

（純資産の部）

純資産合計は前期末に比べて35百万円増加し、4,127百万円となりました、これは主に、利益剰余金が38百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。は、1,314百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果得られた資金は357百万円となりました。

これは主に減価償却費の238百万円と売上債権の減少91百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果使用した資金は396百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得444百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果使用した資金は200百万円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出100百万円とリース債務の返済の返済による支出59百万円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	69.0	70.0
時価ベースの自己資本比率	29.5	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	70.8	78.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注）１．株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

２．営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

３．平成25年３月期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については作成しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して長期的かつ適正な利益還元を行うことを基本方針としております。配当に関しましては、積極的な事業展開や長期発展の基礎となる財務体質の維持・強化に必要な内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは「経営理念」として

「誠実な企業活動を通じて社会に貢献する」

「常にお客様の満足度の向上を目指し風通しの良い社風の醸成を図るとともに絶え間なく業務の改革・改善に努める」

「食文化の創造と発展を通して企業価値を創造し着実に利潤を追求して取引先・社員・株主の相互繁栄を図る」という三項目を掲げております。

また当社は「経営ビジョン」として

「業務用調味料メーカーとして商品開発・生産技術・品質保証体制で他社の追随を許さないプロのためのプロ企業として強固な財務体質と高収益を誇る小粒だが光り輝く高付加価値企業となる」ことを目指しております。

こうした基本的考え方にもとづき、当社は本物志向・天然志向・健康志向の立場から消費者に価値を認めていただける高付加価値の商品づくりとサービスの提供を心掛け、品質保証には万全の体制で臨むと同時に激しい経済環境の変化に柔軟に対応できるスリムで強靭な企業体質を構築してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社では、利益配分の基本方針に従って、長期的な安定配当を維持継続し、企業価値の増大による利益還元を行うことに注力しており、自己資本当期純利益率５％目標の達成に向って業務に励む所存であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

わが国は、少子高齢化、人口減少が急速に進行し始めました。今後、国内の食品に対する需要は、量的に大きく減少していくものと思われます。しかし、その反面、比較的元気な高齢世代の増加によって、成熟したシニア市場が拡大し、「量」より「質」を求める消費者の増加が予想されます。

そのため、安全な品質はもとより、原材料の産地や調味の素材、製法に対するこだわりや栄養成分などの機能性、そして「本物志向」「天然志向」「健康志向」など様々な価値観がより一層色濃く反映されたニーズが顕在化してくるものと思われます。また、食品偽装、食中毒、毒物混入など企業に関する不祥事、事故、事件などの多発により、消費者の食品企業に対する視線は大変厳しいものとなり、「食の安心・安全」に対する関心は、一層高まっております。

当社グループは、こうした市場の変化に対応して「本物志向」「天然志向」「健康志向」などのニーズにお応えすべく、当社独自の技術で製造する昆布、ホタテ、牛、豚、鶏など、新鮮な北海道の水産・畜産資源を原料に用いた、天然エキス関連製品、並びに、様々なダシ、ブイヨンなどを活用した「うま味」の質にこだわった商品の開発、製造、販売を強化いたします。また、厨房における熟練したプロの調味技術を工業的に再現することを目指して、技術開発に取り組んでまいります。

また、スピーディーで的確な商品開発、効率的な少量・多品種・短納期生産体制、お客様に価値を認めていただける商品企画・メニュー提案を積極的に発信する提案型営業活動などを一層強化するため、人材の育成、強化を積極的に行ってまいります。

縮小しつつ競争が激化する国内の事業環境への対応としては、強みとするラーメン関連領域、さらに、広く外食、中食市場の開拓、拡大など業務用調味料市場でのシェア拡大に注力する一方、海外市場への進出に積極的に取り組んでまいります。

北米市場においては、現地生産を行い、ラーメンスープ関連製品を手始めに業務用調味料市場を開拓、拡大し、アジアなどその他の市場に対しては、当面、輸出の拡大を図ってまいります。

「食の安心・安全」の追求、リスク管理体制の強化に向けては、品質保証体制の充実を図るとともに、生産・品質保証部門の業務品質の向上に取り組み、コンプライアンス、企業倫理のさらなる徹底、内部統制システムの効果的運用などに積極的に取り組んでまいります。

さらに、生産部門、商品開発部門を中心として、ローコスト生産に努めると同時に、全社的に連携を強化し、品質・サービスの向上に注力し、お客様満足度の向上を目指しつつ、業務の生産性を向上させ、コスト削減を強力に推進し、競争力を強化し、一層厳しさを増す競争に打ち勝ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、成長戦略の一方の柱として、海外事業に積極的な取り組みを行ってまいります。特に、米国事業につきましては、当社グループの将来を担う大きな柱として、カリフォルニア州で現地生産を行い、ラーメンスープ関連製品を手始めに北米全域の業務用調味料市場に対して積極的な事業展開を図るべく、工場を建設するなど先行投資を行うため、今後、多額の費用が発生し、連結決算に大きな影響を与えることになります。そこで、それを補うため、国内の業務用調味料市場における競争力を強化し、収益基盤の確立を図るとともに、米国での生産、販売を一刻も早く軌道に乗せるべく、日米両国において積極的な事業への取り組みを行ってまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,012,662	1,029,428
受取手形及び売掛金	933,455	841,952
有価証券	187,358	290,171
商品及び製品	200,050	214,278
仕掛品	2,967	2,699
原材料及び貯蔵品	214,698	230,056
前払費用	16,311	18,778
預け金	305,922	-
繰延税金資産	51,146	63,034
その他	29,131	719
貸倒引当金	△198	△282
流動資産合計	2,953,505	2,690,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,180,828	3,312,879
減価償却累計額	△1,811,387	△1,901,399
建物及び構築物（純額）	1,369,440	1,411,480
機械装置及び運搬具	2,009,448	1,941,038
減価償却累計額	△1,733,132	△1,645,404
機械装置及び運搬具（純額）	276,316	295,634
土地	721,482	729,624
リース資産	259,920	330,005
減価償却累計額	△92,872	△149,734
リース資産（純額）	167,047	180,271
建設仮勘定	-	222,359
その他	303,643	293,969
減価償却累計額	△263,077	△261,190
その他（純額）	40,565	32,779
有形固定資産合計	2,574,852	2,872,149
無形固定資産		
ソフトウエア	31,477	26,325
その他	1,010	899
無形固定資産合計	32,488	27,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	130,430	46,449
出資金	1,010	1,010
破産更生債権等	445	417
長期前払費用	27,715	1,072
役員に対する保険積立金	92,085	84,564
敷金及び保証金	47,915	48,769
会員権	2,787	2,787
退職給付に係る資産	-	35,605
その他	-	121
貸倒引当金	△445	△417
投資その他の資産合計	301,944	220,379
固定資産合計	2,909,285	3,119,754
繰延資産		
開業費	68,774	82,290
繰延資産合計	68,774	82,290
資産合計	5,931,564	5,892,883
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,130	530,999
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	48,306	59,668
未払金	238,767	233,828
未払費用	12,938	16,858
未払法人税等	52,917	98,212
未払消費税等	-	41,882
預り金	6,518	5,419
賞与引当金	91,000	115,000
その他	225	699
流動負債合計	1,183,803	1,202,567
固定負債		
長期借入金	400,000	300,000
リース債務	130,411	133,618
役員退職慰労引当金	112,130	116,682
繰延税金負債	11,812	10,626
その他	1,860	1,895
固定負債合計	656,215	562,822
負債合計	1,840,018	1,765,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,472,284	1,510,905
自己株式	△232,315	△232,381
株主資本合計	4,030,410	4,068,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,115	5,531
為替換算調整勘定	31,020	52,996
その他の包括利益累計額合計	61,136	58,528
純資産合計	4,091,546	4,127,493
負債純資産合計	5,931,564	5,892,883

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
売上高	5,518,772	5,533,177
売上原価	4,222,216	4,190,115
売上総利益	1,296,556	1,343,061
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	262,301	225,875
役員報酬	65,073	74,421
貸倒引当金繰入額	-	55
給料手当及び賞与	384,055	435,765
賞与引当金繰入額	41,752	52,966
役員退職慰労引当金繰入額	13,534	9,839
法定福利費	68,793	77,727
旅費及び通信費	68,057	79,185
租税公課	3,945	3,774
減価償却費	26,843	52,932
賃借料	40,197	41,129
支払報酬	38,695	27,237
その他	151,781	158,016
販売費及び一般管理費合計	1,165,029	1,238,926
営業利益	131,526	104,135
営業外収益		
受取利息	192	571
受取配当金	2,901	1,994
受取賃貸料	4,603	4,652
受取保険金	4,263	542
為替差益	21,301	64,849
保険解約返戻金	-	18,962
その他	10,768	7,985
営業外収益合計	44,031	99,559
営業外費用		
支払利息	2,908	4,530
保険解約損	495	610
開業費償却	-	19,909
その他	151	864
営業外費用合計	3,554	25,915
経常利益	172,002	177,779
特別利益		
固定資産売却益	155	123
投資有価証券売却益	-	30,946
特別利益合計	155	31,070
特別損失		
固定資産除却損	21,846	6,887
特別損失合計	21,846	6,887
税金等調整前当期純利益	150,311	201,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
法人税、住民税及び事業税	61,382	122,071
法人税等調整額	1,299	325
法人税等合計	62,682	122,397
少数株主損益調整前当期純利益	87,629	79,565
当期純利益	87,629	79,565

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	87,629	79,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,831	△24,583
為替換算調整勘定	31,020	21,976
その他の包括利益合計	50,851	△2,607
包括利益	138,480	76,957
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	138,480	76,957
少数株主に係る包括利益	-	-

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,425,598	△232,315	3,983,724
当期変動額					
剰余金の配当			△40,943		△40,943
当期純利益			87,629		87,629
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	46,685	―	46,685
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,472,284	△232,315	4,030,410

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,284	―	10,284	3,994,008
当期変動額				
剰余金の配当				△40,943
当期純利益				87,629
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,831	31,020	50,851	50,851
当期変動額合計	19,831	31,020	50,851	97,537
当期末残高	30,115	31,020	61,136	4,091,546

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,472,284	△232,315	4,030,410
当期変動額					
剰余金の配当			△40,943		△40,943
当期純利益			79,565		79,565
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	38,621	△66	38,555
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,510,905	△232,381	4,068,965

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,115	31,020	61,136	4,091,546
当期変動額				
剰余金の配当				△40,943
当期純利益				79,565
自己株式の取得				△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,583	21,976	△2,607	△2,607
当期変動額合計	△24,583	21,976	△2,607	35,947
当期末残高	5,531	52,996	58,528	4,127,493

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	150,311	201,962
減価償却費	214,235	238,289
無形固定資産償却費	7,048	8,687
繰延資産償却額	-	19,909
長期前払費用の増減額（△は増加）	2,642	△68
賞与引当金の増減額（△は減少）	27,530	27,713
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,023	55
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△6,203	-
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	-	△8,894
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13,534	4,551
受取利息及び受取配当金	△3,093	△2,566
支払利息	2,908	4,564
為替差損益（△は益）	△21,301	△64,849
有形固定資産除却損	21,846	6,887
有形固定資産売却損益（△は益）	△155	△123
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△30,946
売上債権の増減額（△は増加）	△87,650	91,553
たな卸資産の増減額（△は増加）	12,397	△29,024
未収入金の増減額（△は増加）	947	32
仕入債務の増減額（△は減少）	39,346	△102,130
未払金の増減額（△は減少）	△72,984	△47,749
未払消費税等の増減額（△は減少）	△43,717	68,283
その他	62,454	61,079
小計	317,073	447,215
利息及び配当金の受取額	3,093	1,819
利息の支払額	△2,908	△4,564
法人税等の支払額	△111,291	△87,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,967	357,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	10,000
定期預金の預入による支出	△501,882	△13,271
有形固定資産の取得による支出	△732,305	△444,086
有形固定資産の売却による収入	200	130
有形固定資産の除却による支出	△13,757	-
無形固定資産の取得による支出	△19,947	△7,504
繰延資産の取得による支出	△68,774	△26,654
投資有価証券の取得による支出	△2,635	△1,195
投資有価証券の売却による収入	△15,704	78,886
貸付けによる支出	-	△358
貸付金の回収による収入	272	466
投資その他の資産の増減額（△は増加）	-	6,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△854,535	△396,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△100,000
リース債務の返済による支出	△45,363	△59,138
自己株式の取得による支出	-	△66
配当金の支払額	△40,943	△40,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,692	△200,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,905	50,180
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△229,969	△189,614
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,029	1,504,060
現金及び現金同等物の期末残高	1,504,060	1,314,446

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
１株当たり純資産額	499円66銭	504円07銭
１株当たり当期純利益	10円70銭	9円72銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	87,629	79,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,629	79,565
普通株式の期中平均株式数(株)	8,188,671	8,188,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。